

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月20日
【事業年度】	第48期（自平成21年2月21日至平成22年2月20日）
【会社名】	株式会社セキド
【英訳名】	SEKIDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関戸正実
【本店の所在の場所】	東京都八王子市旭町11番8号アクセスビル
【電話番号】	042(643)6800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理副部長 関戸弘志
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市旭町11番8号アクセスビル
【電話番号】	042(643)6800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理副部長 関戸弘志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第44期 平成18年2月	第45期 平成19年2月	第46期 平成20年2月	第47期 平成21年2月	第48期 平成22年2月
売上高(千円)	37,578,822	31,134,047	24,918,607	22,159,428	20,799,005
経常利益(は損失) (千円)	20,820	259,227	271,766	61,905	28,672
当期純利益(は損失) (千円)	120,585	3,703,831	203,326	54,847	33,512
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,904,517	2,979,932	2,979,932	2,979,932	2,979,932
発行済株式総数(千株)	13,519	14,204	14,204	14,204	14,204
純資産額(千円)	8,915,465	5,365,152	5,520,435	5,547,241	5,578,050
総資産額(千円)	19,495,333	13,819,116	12,117,557	11,036,610	10,455,388
1株当たり純資産額(円)	660.09	377.88	388.88	391.00	393.41
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (-)
1株当たり当期純利益 (は損失)(円)	8.93	263.30	14.33	3.87	2.36
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	8.70	-	13.76	-	-
自己資本比率(%)	45.7	38.8	45.5	50.2	53.4
自己資本利益率(%)	1.4	51.9	3.7	1.0	0.6
株価収益率(倍)	25.76	-	6.35	18.10	44.43
配当性向(%)	-	-	-	-	42.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,350,281	25,517	1,545,069	2,261	841,689
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	179,232	219,427	30,887	51,257	487,456
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,182,402	1,226,401	1,236,963	756,964	900,042
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,164,733	1,744,672	2,083,666	1,380,214	1,809,302
従業員数(外、平均臨時雇用 者数)(人)	311 (537)	291 (442)	253 (326)	238 (283)	243 (252)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第45期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上したため、また、第47期及び第48期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年2月	株式会社関戸電機を東京都八王子市追分町5番地に資本金250万円にて設立。
昭和53年2月	東京都八王子市に、ホーム大工、ペット、園芸・エクステリア、家庭用品、シューズ、インテリア、文具・玩具、スポーツ用品、カー用品、装身具の販売のため株式会社ラブラブを設立。
昭和54年3月	神奈川県相模原市に家電販売のため株式会社橋本セキドを設立。
昭和56年9月	東京都福生市に、ホーム大工、ペット、園芸・エクステリア、家庭用品、シューズ、インテリア、文具・玩具、スポーツ用品、カー用品、装身具、食品の販売のため株式会社多摩ラブラブを設立。
昭和57年5月	家電の在庫管理、販売管理にE D Pシステムを導入。
昭和58年10月	株式会社ラブラブからカー用品部門の営業権を譲り受け、東京都福生市に株式会社ラブ君を設立。
昭和59年3月	株式会社関戸電機が、株式会社セキドに商号変更し、本店の所在地を東京都八王子市狭間町1685番地の1に変更。
昭和59年9月	株式会社セキドが、佐野家電サービス株式会社とF C（フランチャイズ）契約締結、以後F C（フランチャイズ）店のチェーン展開を行う。
昭和60年3月	家電の販売管理システムの効率化を図りP O Sシステムを導入。
昭和61年5月	埼玉県狭山市に、家電販売のため株式会社サイデンを設立。
昭和63年11月	株式会社橋本セキドが、株式会社セキド（神奈川県相模原市所在）に商号変更。
平成元年2月	株式会社セキド（神奈川県相模原市所在）を形式的存続会社とし、株式会社セキド（実質的存続会社、東京都八王子市所在）、株式会社ラブラブ、株式会社多摩ラブラブ、株式会社ラブ君、株式会社サイデンの5法人を吸収合併し、資本金を514,517,000円とする。合併により営業店舗は、家電部門の直営店29店舗、F C店22店舗、H I（ホームセンター）部門は6店舗となる。
平成元年5月	本店の所在地を東京都八王子市狭間町1685番地の1に変更。
平成2年8月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として新規登録。
平成7年4月	群馬県高崎市・前橋市（両市の境界線に跨って建設）に当社全営業部門の集大成であるV S S（バラエティー・スペシャリティ・ストア）1号店を出店。
平成10年8月	本店の所在地を東京都八王子市旭町11番8号アクセスビルに変更。
平成12年3月	「L P C（ラブ・プラス・クラブ）カード」による顧客管理システムをスタート。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年11月	東京都八王子市にラブラブ野猿店（多摩ニュータウンに隣接する野猿地区店舗のリニューアルによる複合店舗）を開店。（平成18年1月、地区再構築に伴う不採算事業及び不採算店舗撤退により全部門の撤退を完了。）
平成16年10月	ホームセンター事業からの撤退及びスポーツ・カー事業を中心とする不採算部門の閉鎖を基本とした地区再構築を決定。以降、平成16年10月より平成19年2月にかけてスポーツ・カー部門及びホームセンター部門の全店舗を閉鎖する。
平成21年7月	出店を再開。平成21年6月から8月にかけて、ファッション事業の新規店舗4店舗と家電事業の催事店舗1店舗を出店し、増収に向けた新規店舗の出店を再開する。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及びその他の関係会社1社で構成され、関東地区を基盤に、貴金属、装身具、家電商品等の販売を行っております。

当社は、33店舗の直営店を運営するほか、フランチャイズ契約加盟店（フランチャイジー…加盟社数1社）に対して家電専門店経営に必要なノウハウの提供及び家電商品の供給を行っております。

当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

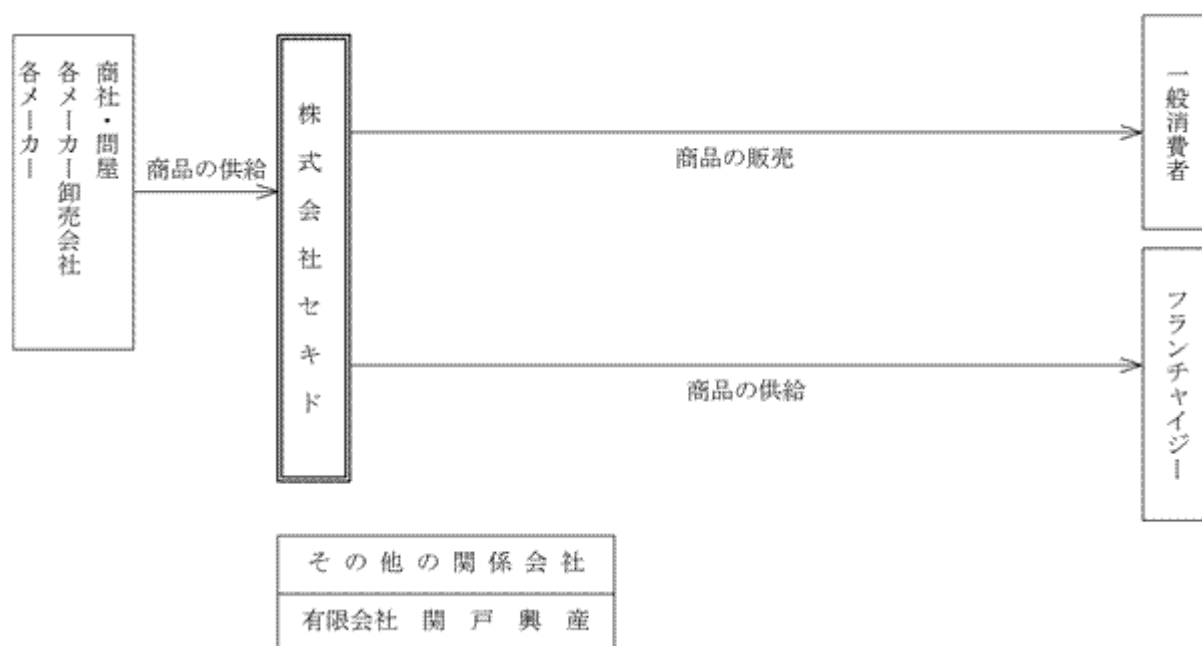
ファッション事業：

当社は、ファッション部門において、貴金属、時計、バッグ・雑貨、ファッション衣料等の専門店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉、千葉、群馬、栃木、山梨、長野、福島、愛知、三重、静岡、宮城、京都の各府県に店舗展開しております。

家電事業：

当社は、家電部門において、一般家電、AV（オーディオ・ビジュアル）家電、季節家電、情報家電等の専門量販店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉の各県における販売並びにフランチャイズ契約店への商品の供給を行っております。

以上の概要を図示すれば、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
有限会社 関戸興産	東京都八王子市	100,000	視聴覚関連製品等の企画・制作	被所有 29.33	-

(注)当社と有限会社関戸興産との間には取引関係はありません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成22年2月20日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
243(252)	38.6歳	12.9年	4,361

(注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、世界的な金融危機から広がった企業業績の悪化による景気後退局面が依然として続く状況で推移しました。個人所得の減少や雇用不安の増大から、消費者心理は生活防衛に向かっており、政府による景気対策も目立った効果は見られず、これらの状況を各メディアの報道が増幅するといった大変厳しい環境に終始しました。

当業界におきましても、消費者の節約志向が強まり、高価格商品からオリジナルブランド商品などの展開による低価格化の中、E T C高速料金休日割引やエコポイント制度の導入など、需要喚起による景気回復施策が講じられましたが、個人所得の減少や雇用不安の増大に加え、記録的な冷夏に見舞われるなど、個人消費は総じて低調に推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社は、顧客データベースをもとにしたデータベースマーケティングの強化に取り組んでまいりました。2000年4月よりスタートしたL P C（ラブ・プラス・クラブ）カードにより蓄積されたお客様情報やご利用履歴をカテゴリー別に分類することで、より反応率の高い販促施策を実施することが可能となりました。チラシ販促を抑えつつ、顧客データベースの活用によるD M、お得意様向けの販売促進イベント、高付加価値商品の重点販売キャンペーンを行うなど、お客様とのコミュニケーションを深める提案型営業施策を推進いたしました。また、第2四半期会計期間には新規店舗の出店を再開いたしました。ファッション部門で5店舗の新規店舗を出店した他、家電部門で1店舗の催事店舗を手がけるなど、新規出店による増収を図る一方、ファッション部門の不採算店舗閉鎖による収益力改善に努めました。しかしながら、個人消費の冷え込みに加え、冷夏の影響によるエアコンを中心とする季節商品市場の低調などにより、売上高、営業利益とも計画、前年を下回る結果となりました。

なお、特別損益については、たな卸資産の評価に当たり、収益性の低下が明らかなものについて、正味売却額を見積り、簿価の切下げを行っており、当期首時点で発生していた簿価切下げ額18百万円については特別損失として計上した他、不採算店舗の閉鎖等で49百万円の特別損失を計上しております。また、役員退職慰労金の確定による減額分80百万円、店舗閉鎖に伴う受取補償金10百万円、新株予約権戻入益2百万円などを特別利益に計上しております。

これらの結果、売上高は20,799百万円（前事業年度比93.9%）、営業利益は37百万円（前事業年度比50.5%）、経常利益は28百万円（前事業年度比46.3%）、当期純利益は33百万円（前事業年度比61.1%）となりました。

商品部門別の概況は次のとおりであります。

[家電部門]

家電事業（フランチャイズ売上高を含む。）においては、オール電化関連商品や太陽光発電システムへの取組み、顧客データを活用したセールス・プロモーションによる地域・顧客密着戦略を推し進めるとともに、半年間の催事店舗を1店舗出店するなど、増収に向けた取り組みを推進いたしました。エコポイント制度や地デジ需要などの追い風もありましたが、冷夏による季節商品の落ち込みが響き、売上高は9,122百万円（前事業年度比96.2%）となりました。

[ファッション部門]

ファッション事業においては、5店舗の新規店舗を出店する一方、4店舗の閉鎖を行い、売上高の確保と収益力改善に努めました。最大の需要期となるクリスマス商戦は前年を大幅に上回る実績をあげることができましたが、総じて、個人消費低迷の影響に加え、ゴールデンウィークやボーナス商戦期にE T C割引の影響で消費が行楽に向かったことなどが響き、売上高は11,481百万円（前事業年度比92.1%）となりました。

[その他部門]

その他の部門では、テナントの一部撤退の影響等で、売上高は195百万円（前事業年度比94.3%）となりました。

記載金額については、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ429百万円増加し、1,809百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果取得した資金は841百万円（前事業年度は2百万円の取得）となりました。これは主に、滞留在庫等の圧縮によりたな卸資産が399百万円減少したことと、期末日が金融機関の休日であったため仕入債務等540百万円の決済が翌期に繰越したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果回収した資金は487百万円（前事業年度は51百万円の回収）となりました。これは主に、有形固定資産の取得68百万円、無形固定資産の取得23百万円等の支払があったものの、定期預金が627百万円減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、900百万円（前事業年度比118.9%）となりました。これは主に、短期借入金の純減1,066百万円、長期借入金の返済102百万円、長期借入れによる収入300百万円などによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

1)商品仕入実績

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
家電部門		
一般家電	2,290,467	57.9
A V家電	2,474,496	159.4
季節家電	1,036,914	122.1
情報家電	1,218,851	128.5
その他	126,816	96.7
小計	7,147,546	96.2
ファッション部門		
貴金属	915,571	68.2
時計	1,975,473	80.3
バッグ・雑貨	4,898,591	100.8
ファッション衣料	176,465	46.5
小計	7,966,101	88.1
合計	15,113,648	91.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門と商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家電部門

一般家電...冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容器具、照明機器、部品・修理仕入等

A V家電...ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

季節家電...冷・暖・空調機器及び関連工事仕入等

情報家電...パソコン、携帯電話等

その他 ...ゲーム機器・ソフト

ファッション部門

貴金属...指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

時計...腕時計、掛置時計、喫煙具等

バッグ・雑貨...ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

ファッション衣料...スーツ、ジャケット、コート等

なお、フランチャイズ売上高に対応する仕入高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。

(2) 販売実績

1) 事業部門別売上高状況

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
家電部門		
一般家電	3,115,019	98.1
A V家電	2,850,499	108.7
季節家電	1,556,825	82.2
情報家電	1,403,139	88.8
その他	196,870	94.5
小計	9,122,354	96.2
ファッション部門		
貴金属	1,988,048	82.0
時計	2,559,574	91.4
バッグ・雑貨	6,454,733	96.8
ファッション衣料	478,934	82.7
小計	11,481,292	92.1
その他	195,358	94.3
合計	20,799,005	93.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門と商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家電部門

一般家電...冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容器具、照明機器、部品・修理収入等

A V家電...ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

季節家電...冷・暖・空調機器及び関連工事収入等

情報家電...パソコン、携帯電話等

その他 ...ゲーム機器・ソフト、受取保証料

ファッション部門

貴金属...指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

時計...腕時計、掛置時計、喫煙具等

バッグ・雑貨...ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

ファッション衣料...スーツ、ジャケット、コート等

その他

テナント収入

なお、フランチャイズ売上高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。

2) 地域別売上高状況

	店舗数	金額(千円)	構成比(%)
家電部門	10[-]	5,399,700	26.0
ファッション部門	2[-]	760,053	3.7
その他	-[-]	112,558	0.5
東京都計	12[-]	6,272,312	30.2
家電部門	2[-]	1,715,553	8.2
ファッション部門	1[-]	466,928	2.2
その他	-[-]	82,800	0.4
神奈川県計	3[-]	2,265,281	10.8
家電部門	2[-]	1,262,334	6.1
ファッション部門	4[-]	2,350,496	11.3
埼玉県計	6[-]	3,612,830	17.4
ファッション部門	1[-]	575,449	2.8
山梨県計	1[-]	575,449	2.8
ファッション部門	3[-]	1,925,574	9.3
群馬県計	3[-]	1,925,574	9.3
ファッション部門	2[-]	621,923	3.0
千葉県計	2[-]	621,923	3.0
ファッション部門	2[-]	647,057	3.1
栃木県計	2[-]	647,057	3.1
ファッション部門	1[-]	578,976	2.8
長野県計	1[-]	578,976	2.8
ファッション部門	1[-]	618,380	3.0
福島県計	1[-]	618,380	3.0

	店舗数	金額(千円)	構成比(%)
ファッション部門	3[-]	1,548,521	7.4
愛知県計	3[-]	1,548,521	7.4
ファッション部門	2[-]	423,658	2.0
三重県計	2[-]	423,658	2.0
ファッション部門	1[-]	665,275	3.2
静岡県計	1[-]	665,275	3.2
ファッション部門	1[-]	214,929	1.0
京都府計	1[-]	214,929	1.0
ファッション部門	1[-]	84,066	0.4
宮城県計	1[-]	84,066	0.4
家電部門	-[6]	744,766	3.6
青森県計	-[6]	744,766	3.6
家電部門	14[6]	9,122,354	43.9
ファッション部門	25[-]	11,481,292	55.2
その他	-[-]	195,358	0.9
全地域合計	39[6]	20,799,005	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」部門は、テナント収入であり、店舗数には含めておりません。また、〔 〕内は、フランチャイズ店で外数であります。

3) 単位当たり売上高状況

項目	第47期	第48期
	(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
売上高	21,163,410千円	19,858,879千円
従業員数	529人	508人
1人当たり売上高	40,006千円	39,092千円
売場面積	20,616m ²	21,192m ²
1m ² 当たり売上高	1,026千円	937千円

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高にはフランチャイズ売上高、テナント収入は含めておりません。

3. 従業員数には、出向社員、フランチャイズ担当社員は含まず、準社員(パートタイマー)及びアルバイト(1日8時間勤務換算した人数)は含めて表示しております。

4. 従業員数及び売場面積は期中平均で示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

わが国の経済は、世界的な金融危機の影響からの回復への兆しが見え始めており、企業業績は徐々に持ち直しつつあるものの、反面、雇用環境や個人所得の悪化により、個人消費は依然として厳しい状況が続いており、景気の低迷は今しばらく続くものと予想されます。

当業界におきましても、売上高の減少傾向は改善されておらず、鮮明となる消費者の節約志向に、値下げ圧力は高まる一方で、効率化によるコスト削減で対処する状況が続いております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社におきましても、減少幅は縮小したものの売上高の減少が続いており、引続き、売上総利益率の改善や販売管理費の削減による営業利益の確保が課題と認識しております。厳しい環境が続く中、既存店舗の収益力向上と新規出店による成長軌道への復帰、また、それに伴う出店資金の確保が当面の課題であります。

(3) 対処方法

現有資産の最大化

当社は、顧客データベースをもとにした「現有資産の最大化」を推進してまいります。現有資産とは、2000年4月より開始したLPC（ラブ・プラス・クラブ）カードにより蓄積されたお客様情報であります。このお客様情報を活用し、カテゴリー別に分類した施策に取組み、実績を残しております。今後はこのお客様情報をもとにしたデータベースマーケティングをさらに強化してまいります。

地域密着・顧客密着

当社は、更なる地域密着・顧客密着戦略の強化を推し進めるため、既存店とともに外商部門にも注力し、お客様の満足度向上を図ります。

新規出店・アライアンス

当社は、既存店を強化するとともに、よりマーケットの要請に適合する新しいコンセプトを取り入れた形態の店舗出店を行い事業の拡大を図ってまいります。具体的にはファッション事業部においては都心型店舗、家電事業部においては食品スーパー業態とのコラボレーションによる小商圈型店舗の構築を進めてまいります。

また、事業特性や業務地域性において相互補完でき、シナジー効果の得られる企業とのアライアンス及びM & Aについては積極的に検討を行なってまいります。

商品原価と在庫管理

当社は、昨今の国際金融情勢に鑑み、為替レートのメリットを活かせる直輸入による商品調達に力を入れ、商品原価の低減を図るとともに、在庫管理を徹底し、滞留在庫の削減を推進し、商品回転率を上げることにより資金効率を高めてまいります。

人材育成の強化

当社は、販売レベルに応じた各種研修を実施し、店舗スタッフの育成を図るとともに、新卒を機軸とした人材採用により、お客様のご要望にお応えするカスタマーエージェントの育成を強化してまいります。

(4) 具体的な取組状況等

家電事業では地域密着スタイルによる顧客の囲い込みと客単価のアップを目指しつつ、注目のECO家電や地デジ対応テレビ、新規分野であるオール電化関連商品や太陽光発電システムなどの取組みの強化、ファッション事業では高付加価値商品の重点販売による収益率の向上、家電事業、ファッション事業とも顧客データを活用したセールス・プロモーションの強化、外商部門による販路拡大等により、売上高の底上げを図っております。

また、新規出店については、家電事業、ファッション事業とも、前向きに実施する方針であり、平成22年2月期にはファッション事業の新規店舗5店舗と家電事業の催事店舗1店舗を出店いたしました。

資金の確保につきましては、引続き、取引先各行のご理解とご協力の下、季節性資金の調達、カード売掛債権を活用した融資枠の設定等、資金調達の安定化を図り、必要十分な資金を確保してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

当社は、ファッション事業と家電事業に取り組んでおりますが、上半期（3月～8月）においては、家電商品の冷蔵庫・エアコン等が季節感との相関関係が強く、また、下半期（9月～2月）においては、ファッション事業のクリスマス・年末年始商戦のウエイトが高い状況にあり、天候や商戦如何によっては当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

特に、当社の業績は、12月、1月にウエイトが高くなっており、上半期と下半期の業績に著しく偏りが生じる可能性があります。特に、当社の業績は、12月、1月に偏っており、上半期と下半期の業績に著しく偏りが生じる可能性があります。

(2) 為替変動リスクについて

当社の総仕入のうち、ファッション事業を中心に約10%程度、海外より直接仕入を行っており、為替変動の状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

(3) 顧客情報の管理について

当社は、営業戦略の柱として顧客情報を営業活動に活かすことや顧客とのコミュニケーションを図ることを目的に『LPC（ラブ・プラス・クラブ）カード』を発行しており、大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社では個人情報保護方針、個人情報管理マニュアル等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、過去顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

(4) 減損会計の適用について

当事業年度においては、減損損失の計上はありませんでした。今後競合環境が激化するなか、一部店舗において損益が悪化する場合には、減損損失が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

当社は、既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針として、フランチャイズ契約を締結しております。フランチャイズ契約の要旨は次のとおりであります。

契約の目的	株式会社セキド（甲）はフランチャイズ加盟店（乙）に対し、甲が使用している商号・商標及び経営のノウハウを用いて同一と見られる企業イメージのもとに営業を行う権利を与え、乙はその代償として一定の対価を支払い、甲の指導と援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。
商品の仕入	乙の販売する商品は甲が供給し、甲は乙に対して供給した商品価格の一定比率に相当する額を加算して請求する。
契約期間	契約成立の日より満5ヶ年、但し期間終了後、甲乙協議の上契約を更新する。

(2) クレジット販売契約

当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約をしております。その主なものは次のとおりであります。

信販会社名	契約締結年月	契約期間
株ジャックス	平成20年1月	契約期間平成20年6月迄、ただし契約満了日の3ヶ月前までに双方から更新拒絶の意思表示がされない場合は1年間更新、以後同様。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たり、当社は会計方針の選択と適用により事業年度末日における資産評価や引当金の算定を行っております。これらは過去の実績等を勘案し合理的かつ継続的に適用することを前提に見積ったものであります。実際の数値は、様々な要因により異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 財務諸表「重要な会計方針」に記載のとおりであります。特に総資産の約4割を占める商品の評価に係る「たな卸資産の評価基準及び評価方法」については営業成績は勿論、商品回転率を高めるための営業戦略に直結し、運転資金を通して財政状態に与える影響も非常に大きいと判断しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、総資産は10,455百万円となり、前事業年度末に比べ581百万円減少いたしました。これは主に、滞留在庫等の圧縮により商品が399百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては、負債合計は4,877百万円となり、前事業年度末に比べ612百万円減少いたしました。これは主に、有利子負債の圧縮により長短期借入金が869百万円減少しましたが、期末日が金融機関の休日であったことにより仕入債務が363百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、純資産合計は5,578百万円となり、前事業年度末に比べ30百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益を33百万円計上したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は53.4%（前事業年度末は50.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,809百万円（前事業年度末は1,380百万円）となり429百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額（差入保証金の支出を含む。）は、126百万円であり、その主なものは、スーパーセレクトショッププラプラ越谷レイクタウン店（埼玉県越谷市）の開設24百万円、スーパーセレクトショッププラプラ大高店（名古屋市緑区）の開設23百万円等であります。

2【主要な設備の状況】

平成22年2月20日現在

事業所名 （所在地）	事業部門 別の名称	設備の 内容	帳簿価額					合計 （千円）	従業員数 （人）	売場面積 （㎡）
			建物 （千円）	構築物 （千円）	工具器具 及び備品 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）			
本社 （東京都八王子市）	-	事務所	16,591	929	31,547	-	263	49,331	74 (34)	-
配送センター （東京都西多摩郡瑞穂 町）	K D（家 電部門）	倉庫	-	-	1,564	-	-	1,564	2 (4)	-
商品センター （千葉県市川市）	F S （ファッ ション部 門）	"	-	-	121	-	-	121	1 (-)	-
小計			16,591	929	33,233	-	263	51,017	77 (38)	-
高倉店 （東京都八王子市）	K D	店舗	-	-	4,346	-	-	4,346	10 (8)	1,195
福生店 （東京都福生市）	"	"	10,738	1,573	6,363	-	27	18,703	3 (7)	700
河辺店 （東京都青梅市）	"	"	8,451	2,061	3,184	-	26	13,724	8 (5)	499
四谷店 （東京都八王子市）	"	"	4,347	1,035	3,105	-	29	8,517	4 (4)	446
ブランド&ジュエリーラ ブラプラ瑞穂店 （東京都西多摩郡瑞穂 町）	F S	"	8,248	1,768	992	-	-	11,008	7 (7)	769
福生コンピュータ&ゲー ム館 （東京都福生市）	K D	"	5,831	717	3,122	-	-	9,671	3 (5)	389
めじろ台店 （東京都八王子市）	"	"	9,745	2,084	8,793	-	-	20,623	10 (9)	844
立川A V館 （東京都立川市）	"	"	-	-	2,114	-	27	2,141	4 (3)	396
立川D E N K I館 （東京都立川市）	"	"	-	-	2,039	-	-	2,039	2 (5)	396
東京都小計			47,362	9,241	34,061	-	111	90,777	51 (53)	5,634
橋本店 （神奈川県相模原市）	K D	店舗	-	5,365	5,089	-	55	10,510	11 (8)	957
港北ニュータウン店 （神奈川県横浜市都筑 区）	"	"	1,454	-	4,420	-	-	5,875	8 (1)	894
スーパーセレクトショッ プラプラ相模原店 （神奈川県相模原市）	F S	"	8,713	356	1,350	-	-	10,419	4 (7)	604
神奈川県小計			10,168	5,721	10,860	-	55	26,805	23 (16)	2,455

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	売場面積 (㎡)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)		
鶴ヶ島倉庫店 (埼玉県鶴ヶ島市)	K D	"	-	208	3,132	-	-	3,340	8 (2)	495
飯能店 (埼玉県飯能市)	"	"	9,348	1,171	3,009	-	27	13,557	8 (3)	495
ブランド&ジュエリーラ ブラブ鶴ヶ島店 (埼玉県鶴ヶ島市)	F S	"	20,077	1,629	1,584	-	-	23,291	7 (7)	826
スーパーセレクトショッ ブラブラ吹上店 (埼玉県鴻巣市)	"	"	33,777	3,908	3,345	-	-	41,031	7 (11)	687
スーパーセレクトショッ ブラブラウニクス南古 谷店 (埼玉県川越市)	"	"	20,067	765	692	-	-	21,526	3 (8)	594
スーパーセレクトショッ ブラブラ越谷レイク タウン店 (埼玉県越谷市)	"	"	5,442	1,175	4,182	-	-	10,800	6 (2)	401
埼玉県小計			88,714	8,859	15,946	-	27	113,548	39 (33)	3,498
ブランド&ジュエリーラ ブラブ甲府店 (山梨県甲府市)	F S	店舗	10,092	-	971	-	-	11,063	2 (8)	716
スーパーセレクトショッ ブラブライオン太田店 (群馬県太田市)	"	"	13,104	309	780	-	-	14,193	5 (14)	531
ブランド&ジュエリーラ ブラブアカマル店 (群馬県高崎市)	"	"	-	-	107	-	-	107	3 (8)	957
館林店 (群馬県館林市)	"	"	27,746	405	2,155	-	-	30,308	7 (9)	716
群馬県小計			40,851	715	3,043	-	-	44,609	15 (31)	2,204
ブランド&ジュエリーラ ブラブ八千代店 (千葉県八千代市)	F S	店舗	22,152	601	986	-	-	23,740	4 (7)	560
ブランド&ジュエリーラ ブラブ宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	F S	店舗	-	-	-	-	-	-	4 (6)	1,056
ブランド&ジュエリーラ ブラブ諏訪店 (長野県茅野市)	"	"	14,709	2,912	528	-	-	18,150	3 (8)	712
ブランド&ジュエリーラ ブラブ郡山店 (福島県郡山市)	"	"	22,608	152	1,875	-	-	24,635	3 (12)	990
スーパーセレクトショッ ブラブラ東浦店 (愛知県知多郡東浦町)	F S	店舗	17,653	583	543	-	-	18,779	2 (8)	470
スーパーセレクトショッ ブラブライオン扶桑店 (愛知県丹羽郡扶桑町)	"	"	500	-	48	-	-	548	4 (8)	495

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	売場面積 (㎡)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)			合計 (千円)
スーパーセレクトショッ プラプラ大高店 (愛知県名古屋市長区)			3,567	1,071	2,892	-	-	7,532	3 (6)	439
愛知県小計			21,721	1,655	3,484	-	-	26,861	9 (22)	1,404
スーパーセレクトショッ プラプラ浜松市野店 (静岡県浜松市東区)	F S	店舗	33,943	1,135	2,048	-	-	37,127	4 (7)	584
スーパーセレクトショッ プラプラ高の原店 (京都府木津川市)	"	"	1,621	1,038	2,548	-	-	5,208	2 (4)	399
スーパーセレクトショッ プラプラ仙台泉大沢店 (宮城県仙台市泉区)			1,695	1,062	2,825	-	-	5,583	2 (3)	202
スーパーセレクトショッ プラプラ鈴鹿店 (三重県鈴鹿市)			-	1,125	1,766	-	-	2,891	5 (4)	409
営業設備計			332,231	35,150	114,181	-	458	482,022	243 (252)	20,823
サブリース物件 (東京都八王子市)		旧店舗	-	-	-	350,400 (2,305)	-	350,400	-	-
その他 (神奈川県相模原市)		旧店舗 用地他	-	-	-	504,000 (2,972)	-	504,000	-	-
総合計			332,231	35,150	114,181	854,400 (5,277)	458	1,336,422	243 (252)	20,823

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両及び運搬具であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は臨時雇用者数であり、年間平均就業人員を外書しております。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高 (千円)
店舗陳列什器 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	4式	60ヶ月	36,124	11,265

4. 上記「サブリース物件」の旧店舗は、閉鎖した賃借店舗であり、店舗として他社へ賃貸しております。

5. 上記「その他」の旧店舗用地他は、閉鎖した店舗の建物及び土地であり、店舗として他社へ賃貸していません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、消費動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 売場面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
スーパーセレクト ショップラプラ各務 原店 (岐阜県各務原市)	店舗 (ファッション 部門)	52,000	-	自己資金	平成22.2	平成22.3	480
スーパーセレクト ショップラプラ銚子 店 (千葉県銚子市)	店舗 (ファッション 部門)	21,000	-	自己資金	平成22.2	平成22.3	201
昭島モリタウン店 (東京都昭島市)	店舗 (家電部門)	11,000	-	自己資金	平成22.2	平成22.3	97

(注) 上記金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,204,289	14,204,289	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	14,204,289	14,204,289	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月28日 (注)1	684	14,204	75,415	2,979,932	74,730	4,434,613
平成21年4月17日 (注)2	-	14,204	-	2,979,932	1,865,864	2,568,749
平成21年7月20日 (注)3	-	14,204	-	2,979,932	300,000	2,268,749

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 取締役会決議により繰越利益剰余金の欠損てん補を実施したことによるものであります。
3. 平成21年5月19日開催の定時株主総会決議により資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振替えたことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	13	74	5	1	1,226	1,326	-
所有株式数 (単元)	-	1,175	124	5,094	49	-	7,714	14,156	48,289
所有株式数の割合(%)	-	8.30	0.88	35.98	0.35	-	54.49	100.00	-

(注) 自己株式25,456株は、「個人その他」に25単元及び「単元未満株式の状況」に456株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社関戸興産	東京都八王子市散田町3丁目34番3号	4,145	29.18
関戸正実	東京都八王子市	1,822	12.82
関戸千章	東京都八王子市	1,228	8.64
有限会社ヴェルトフライ	東京都八王子市散田町3丁目34番3号	550	3.87
関戸サク	東京都八王子市	511	3.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	327	2.30
セキド従業員持株会	東京都八王子市旭町11番8号アクセスビル	266	1.87
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	225	1.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	217	1.52
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	205	1.44
計	-	9,498	66.86

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式14,131,000	14,131	-
単元未満株式	普通株式 48,289	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,204,289	-	-
総株主の議決権	-	14,131	-

【自己株式等】

平成22年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セキド	東京都八王子市 旭町11番8号ア クセスビル	25,000	-	25,000	0.17
計	-	25,000	-	25,000	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,097	87,561
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	25,456	-	25,456	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重視し積極的かつ安定的な配当を実施していく方針ですが、一方では企業業績に応じた弾力的な配当をすることも肝要であると考えております。それらを総合的に勘案し株主への利益還元を行ってまいりたいと考えております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。また、当社は、「毎年8月20日を基準日として中間配当ができる。」旨及び「中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当ができる。」旨を定款に定めております。しかしながら、当社は小売業であり業績に季節変動要因の影響を受けることから、年1回の期末配当を基本としております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年4月23日 取締役会決議	14,178	1

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	394	301	250	128	190
最低(円)	164	137	85	40	60

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	190	137	124	109	115	138
最低(円)	117	102	92	95	100	100

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。

なお、上記の「最近6箇月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日より月末までのものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		関戸正実	昭和32年1月2日生	昭和55年3月 中央大学法学部卒業 平成5年2月 当社入社 平成5年5月 当社取締役BS事業部副事業 部長 平成5年9月 当社常務取締役ファッション 事業部長 平成9年5月 当社取締役副社長総務・開発 ・貿易担当 平成12年2月 当社代表取締役社長 平成18年3月 当社代表取締役社長兼ファッ ション事業部長兼商品部長 平成19年2月 当社代表取締役社長 平成20年8月 当社代表取締役社長兼営業本 部長兼ファッション事業部長 平成22年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)7	1,822
取締役	執行役員管 理部長	弓削英昭	昭和39年8月9日生	昭和63年3月 東京経済大学経済学部卒業 昭和63年4月 当社入社 平成14年10月 当社総務部長 平成15年1月 当社執行役員総務部長 平成15年5月 当社取締役執行役員総務部長 平成21年3月 当社取締役執行役員管理部長 (現任)	(注)7	5
取締役	執行役員家 電事業部長 兼営業部長 兼FC部長	横川雅朗	昭和40年6月16日生	昭和59年3月 東京都立多摩工業高等学校卒 業 昭和59年4月 当社入社 平成11年4月 当社家電事業部企画部長 平成16年4月 当社執行役員家電事業部長兼 FC部長 平成18年5月 当社取締役執行役員家電事業 部長兼FC部長 平成22年2月 当社取締役執行役員家電事業 部長兼営業部長兼FC部長 (現任)	(注)7	7
取締役	執行役員管 理副部長	関戸弘志	昭和31年6月24日生	昭和54年3月 東京経済大学経済学部卒業 昭和54年3月 当社入社 平成9年10月 当社経理部長 平成15年1月 当社執行役員経理部長 平成16年1月 当社経理部長 平成21年3月 当社管理副部長 平成21年5月 当社取締役執行役員管理副部 長(現任)	(注)7	67
取締役	常務執行役 員経営企画 室担当 ファッション 事業部 スーパーバ イザー・トレ ーニング マネー ジャー	関戸薫子	昭和34年12月22日生	昭和59年3月 駒澤大学法学部卒業 平成5年3月 有限会社関戸興産取締役 平成7年8月 有限会社関戸興産代表取締役 平成15年8月 有限会社ヴェルトフライ取締 役 平成18年3月 当社入社 平成20年2月 有限会社関戸興産取締役(現 任) 平成21年11月 当社常務執行役員トレーニン グマネージャー 平成22年2月 常務執行役員経営企画室担当 ファッション事業部スーパー バイザー・トレーニン グマネージャー 平成22年5月 取締役常務執行役員経営企画 室担当ファッション事業部 スーパーバイザー・トレ ーニングマネージャー(現任)	(注)7	165

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員経営企画室・財務・法務・I R 担当家電事業部スーパーバイザー	井上 淳	昭和43年2月29日生	平成4年3月 上智大学法学部卒業 平成4年4月 山一証券株式会社入社 平成4年8月 アイ・エヌ・エイ生命保険株式会社(現損保ジャパンひまわり生命保険株式会社)入社 平成8年4月 株式会社アクセス代表取締役 平成17年4月 株式会社アクセス相談役 平成18年10月 株式会社アクセス代表取締役会長(現任) 平成19年9月 当社入社 平成21年11月 当社常務執行役員財務・法務・I R 担当 平成22年2月 当社常務執行役員経営企画室・財務・法務・I R 担当家電事業部スーパーバイザー 平成22年5月 当社取締役常務執行役員経営企画室・財務・法務・I R 担当家電事業部スーパーバイザー(現任)	(注)7	-
取締役	常務執行役員経営企画室長兼ファッション事業部長兼MD部長	清水暢之	昭和44年2月17日生	平成5年3月 中央大学経済学部卒業 平成17年10月 株式会社デライト代表取締役 平成19年7月 当社入社 平成21年3月 当社経営企画室長 平成21年11月 当社常務執行役員経営企画室長 平成22年5月 当社取締役常務執行役員経営企画室長兼ファッション事業部長兼MD部長(現任)	(注)7	-
取締役		福田 健	昭和42年6月18日生	平成6年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 平成7年4月 株式会社ヤオハンジャパン入社 平成12年9月 衆議院議員公設第二秘書 平成15年12月 衆議院議員公設第一秘書 平成17年12月 衆議院議員政策担当秘書 平成22年5月 当社取締役(現任)	(注)7	-
常勤監査役		天木清次	昭和12年6月19日生	昭和35年3月 滋賀大学経済学部卒業 昭和35年4月 野村證券株式会社入社 平成63年6月 同社売買管理室室長(役員待遇) 平成6年6月 野村アセットマネジメント株式会社監査役 平成11年3月 株式会社ヒューマン・リソース総合研究所人材紹介事業本部求職コンサルタント部シニアコンサルタント 平成16年6月 トキワ印刷株式会社監査役(現任) 平成21年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)8	-
監査役		室井久麿	昭和15年10月2日生	昭和38年3月 大阪大学経済学部卒業 昭和44年5月 公認会計士登録 昭和45年12月 室井公認会計士事務所 所長(現任) 昭和48年6月 税理士登録 昭和63年7月 公認会計士再登録 平成19年6月 フェニックスジャパン・アビエーショングループ株式会社取締役副社長(現任) 平成20年5月 当社監査役(現任)	(注)9	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		杉井 孝	昭和22年1月14日生	昭和44年6月 東京大学法学部卒業 昭和44年7月 大蔵省入省 昭和59年7月 東京国税局間税部長 平成8年7月 大臣官房審議官銀行局担当 平成10年4月 同省退官 平成12年10月 弁護士登録 杉井法律事務所所長 平成14年10月 弁護士法人杉井法律事務所 長(現任) 平成22年4月 当社法律顧問(現任) 平成22年5月 当社監査役(現任)	(注)10	-
計						2,067

- (注) 1. 単元未満株式数については切り捨てて表示しております。
 2. 取締役福田 健氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3. 監査役天木清次氏、室井久磨氏及び杉井 孝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 取締役常務執行役員関戸薫子は代表取締役社長関戸正実の実妹であります。
 5. 当社では、迅速な意思決定と経営責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名
 で全て取締役であります。
 6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役
 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
松村亮佑	昭和53年2月4日生	平成13年3月 一橋大学社会学部卒業 平成16年2月 株式会社自由が丘フラワーズ取締役企画 室長 平成18年1月 株式会社自由が丘フラワーズ代表取締役 専務(現任)	-

7. 平成22年5月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 8. 平成21年5月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 9. 室井久磨氏は、平成20年5月16日開催の定時株主総会において、任期満了前に退任した監査役の補欠として
 選任された監査役であり、任期については退任した監査役の任期の満了する時までとする旨の当社定款によ
 り、平成19年5月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。
 10. 杉井 健は、平成22年5月18日開催の定時株主総会において、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任
 された監査役であり、任期については退任した監査役の任期の満了する時までとする旨の当社定款により、
 平成21年5月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境に対応するため迅速な意思決定と経営の健全性の向上を図るため、コーポレート・ガ
 バナンスの充実が経営における重要課題として認識し、透明性、効率性を重視した経営に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、経営上の最高意思決定機関である取締役会については、定例取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて
 臨時取締役会を開催しております。また、意思決定の迅速化のために、経営会議を必要に応じて開催し、経営課題
 の検討を行い取締役会の意思決定を補佐する体制を図っております。

当社は、迅速な業務執行と経営責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会、
 臨時取締役会及び経営会議に出席し、経営上の意思決定を迅速に執行し、その執行状況を報告する役割を担っ
 ております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役の全員が取締役会に出席し、さらに、常勤監査役を中心に経営会議を
 始め重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視するほか、内部監査部署である監査室及び会計監査を執
 行する監査法人と連携を取り、会社全体の業務執行の適法性についてのチェック及び財産の状況調査などを実施
 しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会等において経営の方針、計画、戦略等が決定され、これに基づく執行役員の業務執行についてよ
 り実効性を高めるための内部統制システムの整備、運用を行っております。具体的には、組織管理、予算統制、業務
 分掌、職務権限等に関する規程の整備、運用を通して迅速かつ的確な業務執行を実践するための内部統制システ

ムを運営しております。

また、業務執行状況については、取締役会等での進捗管理のほか、監査室が内部監査を定期的実施しており、執行役員及び各部署長は、適宜、監査結果に対する改善計画を策定し実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部署である監査室1名、監査役3名からなり、会計監査を執行する監査法人と相互に連携をとって実施しております。

具体的には、監査室は、本社及び主要な事業所において定期的に内部監査を実施し、執行役員及び各部署長は、適宜、監査結果に対する改善計画を策定し実施しております。

監査役は、取締役会及び経営会議などの重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務等の状況の監査を実施しております。また、監査役は監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を指示命令できることとなっており、適宜、内部監査結果に関する協議、意見交換を実施しております。

監査役は、また、会計監査を執行する監査法人の業務執行社員並びにその補助者と定期的に協議、意見交換を実施することで、より効果的に会社の内部統制に係る組織、手続、業務等が適正に機能し執行されているかの把握に努め、併せて、会社の会計処理の適正性を確認、調査しております。

会計監査の状況

当社は、K D A監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社と監査法人及びその業務執行社員との間には、特別な利害関係はなく、また、監査法人は、当社の監査に従事する業務執行社員について一定期間以上関与しない措置をとっております。

平成22年2月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員： 佐佐木敬昌、菊原栄三
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、会計士補 1名、他 5名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名並びに社外監査役3名と当社は、人的関係、資金的関係、取引関係はございません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、定款により9名以内と定められております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役会において経営上のリスクの洗い出しとその対応策の検討を行っております。また、監査法人、法律事務所等より適時指導を受け、経営の透明性とコンプライアンスの強化を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の社内取締役に対する報酬の内容は、以下のとおりです。

役員報酬総額：81百万円（うち取締役79百万円、監査役2百万円）

また、当事業年度における当社の社外取締役に対する報酬の内容は、以下のとおりです。

役員報酬総額：13百万円（うち取締役3百万円、監査役10百万円）

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社の取締役会は、毎月1回開催される定例取締役会及び必要に応じて開催される臨時取締役会にて重要事項の意思決定と業務執行状況の報告がなされております。
企業活動によるコンプライアンスに関する取組みといたしましては、プライバシーマークの取得に向け、マニュアル等の整備及び従業員教育の徹底と情報システムを含めた社内管理体制の強化に努めてまいりました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
-	-	31	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）及び当事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）の財務諸表について、K D A 監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,183,656	1 2,045,802
売掛金	568,110	645,601
商品	4,427,074	4,027,483
前渡金	292,402	184,351
前払費用	26,795	19,982
未収入金	32,342	35,065
預け金	107,104	206,560
その他	11,390	22,012
貸倒引当金	4,031	22,982
流動資産合計	7,644,844	7,163,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,064,800	1,073,459
減価償却累計額	705,446	741,228
建物(純額)	359,353	332,231
構築物	118,788	127,051
減価償却累計額	85,127	91,900
構築物(純額)	33,660	35,150
車両運搬具	16,234	15,283
減価償却累計額	15,585	14,825
車両運搬具(純額)	649	458
工具、器具及び備品	370,515	460,065
減価償却累計額	301,795	345,884
工具、器具及び備品(純額)	68,719	114,181
土地	1 854,400	1 854,400
建設仮勘定	57,626	2,364
有形固定資産合計	1,374,409	1,338,786
無形固定資産		
ソフトウェア	2 87,695	2 87,222
電話加入権	22,861	22,861
無形固定資産合計	110,557	110,083
投資その他の資産		
投資有価証券	1 45,523	1 45,757
出資金	20	20
長期前払費用	79,950	69,914
差入保証金	1,781,305	1,726,951
投資その他の資産合計	1,906,799	1,842,643
固定資産合計	3,391,765	3,291,513
資産合計	11,036,610	10,455,388

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	269,718	202,405
買掛金	415,962	846,776
短期借入金	3,066,668	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	67,980	60,000
未払金	397,101	522,102
未払費用	40,763	43,947
未払法人税等	23,800	34,600
未払消費税等	102,163	97,036
前受金	24,385	40,462
預り金	1,407	1,150
賞与引当金	133,307	-
ポイント引当金	151,787	153,396
未払役員退職金	-	109,000
設備関係支払手形	3,265	5,659
その他	21,178	4,773
流動負債合計	4,719,488	4,121,310
固定負債		
長期借入金	-	205,000
退職給付引当金	310,507	306,509
役員退職慰労引当金	294,560	111,930
長期未払金	54,619	22,366
繰延税金負債	9,298	9,325
その他	100,896	100,896
固定負債合計	769,881	756,027
負債合計	5,489,369	4,877,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金		
資本準備金	4,434,613	2,268,749
その他資本剰余金	-	300,000
資本剰余金合計	4,434,613	2,568,749
利益剰余金		
利益準備金	450,000	-
その他利益剰余金		
別途積立金	2,922,000	-
繰越利益剰余金	5,237,864	33,512
利益剰余金合計	1,865,864	33,512
自己株式	3,740	3,827
株主資本合計	5,544,941	5,578,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	550	316
評価・換算差額等合計	550	316
新株予約権	2,850	-
純資産合計	5,547,241	5,578,050
負債純資産合計	11,036,610	10,455,388

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高		
家電小売売上高	8,692,405	8,377,587
ファッション等小売売上高	12,471,005	11,481,292
その他の売上高	996,017	940,125
売上高合計	22,159,428	20,799,005
売上原価		
家電小売売上原価		
商品期首たな卸高	1,117,538	1,156,782
当期商品仕入高	7,433,685	7,147,546
合計	8,551,223	8,304,328
商品振替高	¹ 779,463	¹ 735,935
他勘定振替高	² 15,316	² 14,004
商品期末たな卸高	³ 1,156,782	³ 1,123,854
家電小売売上原価	6,599,662	6,430,535
ファッション等小売売上原価		
商品期首たな卸高	3,351,937	3,270,292
当期商品仕入高	9,045,087	7,966,101
合計	12,397,025	11,236,393
他勘定振替高	² 7,705	² 31,603
商品期末たな卸高	³ 3,270,292	³ 2,903,510
ファッション等小売売上原価	9,119,027	8,301,280
その他の売上原価	906,099	846,573
売上原価合計	16,624,789	15,578,388
売上総利益		
家電小売売上総利益	2,092,742	1,947,052
ファッション等小売売上総利益	3,351,977	3,180,011
その他の売上総利益	89,918	93,552
売上総利益	5,534,638	5,220,616
販売費及び一般管理費		
配送費	245,164	267,634
クレジット手数料	222,652	218,362
広告宣伝費	679,413	710,472
貸倒引当金繰入額	4,019	18,951
ポイント引当金繰入額	151,787	153,396
役員報酬	70,311	85,030
従業員給料及び手当	1,853,196	1,634,858
賞与引当金繰入額	133,307	-
退職給付費用	44,534	49,535
役員退職慰労引当金繰入額	8,940	9,940
福利厚生費	276,954	218,711

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
水道光熱費	173,830	151,663
消耗品費	126,530	136,462
減価償却費	118,953	130,792
地代家賃	760,250	794,562
リース料	64,932	50,430
その他	526,440	552,698
販売費及び一般管理費合計	5,461,220	5,183,504
営業利益	73,418	37,112
営業外収益		
受取利息	19,532	13,793
受取配当金	1,831	1,719
自動販売機手数料	19,103	1,089
その他	19,930	15,804
営業外収益合計	60,398	32,406
営業外費用		
支払利息	70,429	38,967
その他	1,482	1,879
営業外費用合計	71,911	40,846
経常利益	61,905	28,672
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	5,141	-
貸倒引当金戻入額	131,011	-
受取補償金	-	10,942
新株予約権戻入益	-	2,850
役員退職慰労引当金戻入額	-	80,000
その他	3,230	3,337
特別利益合計	139,383	97,129
特別損失		
固定資産除売却損	4 5,222	4 29,847
賃貸借契約解約損	-	19,179
投資有価証券評価損	4,081	-
たな卸資産評価損	-	18,630
減損損失	5 113,164	-
その他	5,161	-
特別損失合計	127,630	67,656
税引前当期純利益	73,658	58,145
法人税、住民税及び事業税	18,569	24,605
法人税等調整額	240	27
法人税等合計	18,810	24,632
当期純利益	54,847	33,512

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,979,932	2,979,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,979,932	2,979,932
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,434,613	4,434,613
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	2,165,864
当期変動額合計	-	2,165,864
当期末残高	4,434,613	2,268,749
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
欠損填補	-	1,865,864
資本準備金の取崩	-	2,165,864
当期変動額合計	-	300,000
当期末残高	-	300,000
資本剰余金合計		
前期末残高	4,434,613	4,434,613
当期変動額		
欠損填補	-	1,865,864
当期変動額合計	-	1,865,864
当期末残高	4,434,613	2,568,749
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
欠損填補	-	450,000
当期変動額合計	-	450,000
当期末残高	450,000	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,922,000	2,922,000
当期変動額		
欠損填補	-	2,922,000
当期変動額合計	-	2,922,000
当期末残高	2,922,000	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,292,711	5,237,864
当期変動額		
欠損填補	-	5,237,864
当期純利益	54,847	33,512
当期変動額合計	54,847	5,271,376
当期末残高	5,237,864	33,512
利益剰余金合計		
前期末残高	1,920,711	1,865,864
当期変動額		
欠損填補	-	1,865,864
当期純利益	54,847	33,512
当期変動額合計	54,847	1,899,376
当期末残高	1,865,864	33,512
自己株式		
前期末残高	2,967	3,740
当期変動額		
自己株式の取得	772	87
当期変動額合計	772	87
当期末残高	3,740	3,827
株主資本合計		
前期末残高	5,490,866	5,544,941
当期変動額		
当期純利益	54,847	33,512
自己株式の取得	772	87
当期変動額合計	54,075	33,424
当期末残高	5,544,941	5,578,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,718	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,269	234
当期変動額合計	27,269	234
当期末残高	550	316
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,718	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,269	234
当期変動額合計	27,269	234
当期末残高	550	316

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
新株予約権		
前期末残高	2,850	2,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	2,850
当期変動額合計	-	2,850
当期末残高	2,850	-
純資産合計		
前期末残高	5,520,435	5,547,241
当期変動額		
当期純利益	54,847	33,512
自己株式の取得	772	87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,269	2,615
当期変動額合計	26,805	30,809
当期末残高	5,547,241	5,578,050

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	73,658	58,145
減価償却費	118,953	130,792
減損損失	113,164	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	25,766	133,307
ポイント引当金の増減額（ は減少）	3,886	1,609
退職給付引当金の増減額（ は減少）	462	3,998
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,670	182,630
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,031	18,951
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	34,650	-
受取利息及び受取配当金	21,364	15,513
支払利息	70,429	38,967
貸倒引当金戻入益	131,011	-
投資有価証券評価損益（ は益）	4,081	-
固定資産除売却損益（ は益）	5,222	29,847
賃貸借契約解約損	-	19,179
売上債権の増減額（ は増加）	16,764	61,413
たな卸資産の増減額（ は増加）	42,402	399,591
前払費用の増減額（ は増加）	5,350	4,347
未収入金の増減額（ は増加）	48,769	163
仕入債務の増減額（ は減少）	149,479	471,552
未払金の増減額（ は減少）	22,508	242,589
未払消費税等の増減額（ は減少）	41,681	5,126
未払費用の増減額（ は減少）	3,744	3,183
預り金の増減額（ は減少）	315	256
預り保証金の増減額（ は減少）	4,496	-
その他	7,044	127,215
小計	81,874	889,131
利息及び配当金の受取額	15,084	12,264
利息の支払額	71,228	36,501
法人税等の支払額	23,469	23,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,261	841,689

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加	3,241	60,500
定期預金の減少	250,000	627,441
有形固定資産の取得による支出	163,323	68,384
有形固定資産の除却に伴う支出	2,548	12,556
無形固定資産の取得による支出	65,014	23,408
長期前払費用の増加による支出	5,484	500
差入保証金の取得による支出	10,411	54,802
差入保証金の回収による収入	50,148	91,167
貸付けによる支出	-	15,000
貸付金の回収による収入	-	4,000
その他	1,131	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,257	487,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	513,332	1,066,668
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	177,920	102,980
設備割賦契約の返済による支出	64,940	30,306
自己株式の取得による支出	772	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	756,964	900,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	15
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	703,452	429,087
現金及び現金同等物の期首残高	2,083,666	1,380,214
現金及び現金同等物の期末残高	1,380,214	1,809,302

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>家電商品...移動平均法による低価法</p> <p>貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 ...個別法による原価法</p> <p>その他の商品 ...売価還元原価法</p> <p>(追加情報) 従来、ファッション部門のうちファッション衣料の滞留評価損計上にあたっては、仕入販売年度別シーズン別にグルーピングし、滞留シーズンに応じた見積りを行って行いましたが、過去の販売実績及び在庫実績を分析した結果、現状の滞留評価損見積り基準と販売実績との乖離が明らかとなったことから、見積り基準を見直し、より販売実績を反映しやすい仕入日からの滞留期間により見積る方法に変更しております。これにより、従来の見積り方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ54,829千円増加しております。 なお、本見積り方法への変更については、商品管理システムの対応が当下半期に整ったことことから、当事業年度末より適用しております。従って、中間会計期間は従来の見積り方法によっており、変更後の見積り方法によった場合、当中間会計期間の営業利益、経常利益、税引前中間純利益は60,112千円それぞれ増加します。</p>	<p>家電商品 ...移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>その他の商品 ...売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、及び経常利益は7,883千円増加し、税引前当期純利益は10,747千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産...定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～29年 その他 4～20年</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産...ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>長期前払費用...支出の効果の及ぶ期間で均等償却</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）...同左 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～29年 その他 4～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）...同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用...同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント費用引当金 将来の「LPC(ラブ・プラス・クラブ)カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当期末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に確定した主力店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...買掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時より有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等に関する会計処理 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。	(1)消費税等に関する会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)																												
<p>1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">800,441千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">840,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,059</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,681,500</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,790,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">59,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,849,500</td> </tr> </table>	定期預金	800,441千円	土地	840,000	投資有価証券	41,059	計	1,681,500	短期借入金	2,790,000千円	1年以内返済予定の 長期借入金	59,500	計	2,849,500	<p>1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">840,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,986</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,091,986</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,850,000</td> </tr> </table>	定期預金	220,000千円	土地	840,000	投資有価証券	31,986	計	1,091,986	短期借入金	1,850,000千円	1年以内返済予定の 長期借入金	-	計	1,850,000
定期預金	800,441千円																												
土地	840,000																												
投資有価証券	41,059																												
計	1,681,500																												
短期借入金	2,790,000千円																												
1年以内返済予定の 長期借入金	59,500																												
計	2,849,500																												
定期預金	220,000千円																												
土地	840,000																												
投資有価証券	31,986																												
計	1,091,986																												
短期借入金	1,850,000千円																												
1年以内返済予定の 長期借入金	-																												
計	1,850,000																												
<p>2 ソフトウェア仮勘定50,541千円をソフトウェアに含めて表示しております。</p>	<p>2 ソフトウェア仮勘定12,810千円をソフトウェアに含めて表示しております。</p>																												
	<p>3 期末日満期手形及び期末日現金決済の会計処理は、手形交換日及び支払実行日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">93,556千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">446,092</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,092</td> </tr> </table>	支払手形	93,556千円	買掛金	446,092	設備関係支払手形	1,092																						
支払手形	93,556千円																												
買掛金	446,092																												
設備関係支払手形	1,092																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)																														
<p>1 商品振替高はフランチャイズ売上高に対応する商品の供給高であります。</p> <p>2 他勘定振替高の主なものは、固定資産及び消耗品費への振替であります。</p> <p>3 商品の期末たな卸高は、低価法による評価減123,987千円を行った後の金額によって計上されております。</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">720千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>店舗造作等撤去及び原状回復 工事</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,222</td> </tr> </table>	建物	720千円	構築物	401	車両及び運搬具	201	工具器具及び備品	337	ソフトウェア	433	敷金保証金	580	店舗造作等撤去及び原状回復 工事	2,548	計	5,222	<p>1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 商品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下額21,565千円を減額した後の金額によっております。</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,020千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>店舗造作等撤去及び原状回復 工事</td> <td style="text-align: right;">13,081</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">29,847</td> </tr> </table>	建物	14,020千円	構築物	711	車両及び運搬具	32	工具器具及び備品	1,705	ソフトウェア	295	店舗造作等撤去及び原状回復 工事	13,081	計	29,847
建物	720千円																														
構築物	401																														
車両及び運搬具	201																														
工具器具及び備品	337																														
ソフトウェア	433																														
敷金保証金	580																														
店舗造作等撤去及び原状回復 工事	2,548																														
計	5,222																														
建物	14,020千円																														
構築物	711																														
車両及び運搬具	32																														
工具器具及び備品	1,705																														
ソフトウェア	295																														
店舗造作等撤去及び原状回復 工事	13,081																														
計	29,847																														

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)																																						
<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>店舗数</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗他</td> <td>東京都</td> <td>建物等</td> <td>3</td> <td>34,048</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>栃木県</td> <td>建物、長期前 払費用等</td> <td>1</td> <td>34,580</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>その他</td> <td>建物、リース 資産等</td> <td>2</td> <td>44,536</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>6</td> <td>113,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の主な種類別の内訳(千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>54,372</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9,841</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,006</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>11,408</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>16,673</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却可能価額および使用価値により測定しております。正味売却可能価額については、前事業年度より保有状況に変更がないことから、公示価額や固定資産税評価額を使用し、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。使用価値については将来キャッシュフローを2.04%で割り引いて算定しております。</p>				用途	場所	種類	店舗数	減損損失 (千円)	店舗他	東京都	建物等	3	34,048	店舗	栃木県	建物、長期前 払費用等	1	34,580	店舗	その他	建物、リース 資産等	2	44,536	合計			6	113,164	建物	54,372	構築物	9,841	工具器具及び備品	13,006	リース資産	11,408	長期前払費用	16,673	その他	7,861
用途	場所	種類	店舗数	減損損失 (千円)																																				
店舗他	東京都	建物等	3	34,048																																				
店舗	栃木県	建物、長期前 払費用等	1	34,580																																				
店舗	その他	建物、リース 資産等	2	44,536																																				
合計			6	113,164																																				
建物	54,372																																							
構築物	9,841																																							
工具器具及び備品	13,006																																							
リース資産	11,408																																							
長期前払費用	16,673																																							
その他	7,861																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,204	-	-	14,204
合計	14,204	-	-	14,204
自己株式				
普通株式	16	8	-	24
合計	16	8	-	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加(8,350株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	13,013	-	-	13,013	2,850
	合計	-	13,013	-	-	13,013	2,850

(注) 当事業年度末の新株予約権の目的となる株式の数は、前回行使請求のあった時点における行使価額の修正を反映した株数となっております。なお、前事業年度末及び当事業年度末において行使請求があったと仮定した場合には、再度行使価額が修正される結果、前事業年度末及び当事業年度末の新株予約権の目的となる株式の数は21,590千株となります。

行使価額の修正については、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」をご覧ください。なお、後発事象に記載のとおり、平成21年3月13日の行使期間満了にともない、本新株予約権は全て消滅いたしました。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年2月21日 至平成22年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,204	-	-	14,204
合計	14,204	-	-	14,204
自己株式				
普通株式	24	1	-	25
合計	24	1	-	25

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加（1,097株）は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	13,013	-	13,013	-	-
	合計	-	13,013	-	13,013	-	-

（注）当事業年度の減少は、行使期間満了に伴う権利の消滅によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 取締役会	普通株式	14,178	利益剰余金	1	平成22年2月20日	平成22年5月19日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成20年2月21日 至平成21年2月20日）	当事業年度 （自平成21年2月21日 至平成22年2月20日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年2月20日現在） 現金及び預金勘定 2,183,656千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 803,441千円 現金及び現金同等物 1,380,214千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年2月20日現在） 現金及び預金勘定 2,045,802千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 236,500千円 現金及び現金同等物 1,809,302千円
2. 店舗閉鎖損失引当金の増減額等は、有形固定資産の簿価部分に対応する引当金取崩額等を調整しております。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)					当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					ファイナンス・リース取引(借主側)																			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																				
工具器 具及び 備品	162,305	114,545	9,967	37,792																				
合計	162,305	114,545	9,967	37,792																				
2. 未経過リース料期末残高相当額等					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																			
1年内					30,737千円																			
1年超					10,601千円																			
合計					41,339千円																			
リース資産減損勘定の残高					11,408千円																			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																				
支払リース料	40,520千円																							
リース資産減損勘定の取崩額	5,348千円																							
減価償却費相当額	36,333千円																							
支払利息相当額	2,963千円																							
減損損失	11,408千円																							
4. 減価償却費相当額の算定方法					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																			
5. 利息相当額の算定方法					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																			
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>141,682</td> <td>132,227</td> <td>-</td> <td>9,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,662</td> <td>132,227</td> <td>-</td> <td>9,455</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具器 具及び 備品	141,682	132,227	-	9,455	合計	141,662	132,227	-	9,455
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																				
工具器 具及び 備品	141,682	132,227	-	9,455																				
合計	141,662	132,227	-	9,455																				
					(2) 未経過リース料期末残高相当額等																			
					1年内																			
					10,601千円																			
					1年超																			
					-千円																			
					合計																			
					10,601千円																			
					リース資産減損勘定の残高																			
					-千円																			
					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																			
					支払リース料																			
					32,188千円																			
					リース資産減損勘定の取崩額																			
					11,408千円																			
					減価償却費相当額																			
					28,336千円																			
					支払利息相当額																			
					1,314千円																			
					減損損失																			
					-千円																			
					(4) 減価償却費相当額の算定方法																			
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																			
					(5) 利息相当額の算定方法																			
					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																			

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成21年2月20日)			当事業年度(平成22年2月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1)株式	4,345	7,938	3,592	19,056	23,829	4,772
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	4,345	7,938	3,592	19,056	23,829	4,772
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1)株式	41,727	37,584	4,143	27,017	21,928	5,088
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	41,727	37,584	4,143	27,017	21,928	5,088
合計		46,073	45,523	550	46,073	45,757	316

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<p>(1)取引の内容 当社は、通貨スワップ取引(クーポン・スワップ)を利用しておりますが、当事業年度においては取引は行っておりません。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社は外貨建による輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社は主として、商品輸入による外貨建取引に係る為替レートの変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社には、デリバティブ取引について意志決定及び報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年2月20日) (千円)	当事業年度 (平成22年2月20日) (千円)
(1)退職給付債務	283,300	239,964
(2)未積立退職給付債務(1)	283,300	239,964
(3)未認識数理計算上の差異	27,207	66,545
(4)貸借対照表計上額純額(2)+(3) (退職給付引当金)	310,507	306,509

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日) (千円)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日) (千円)
(1)勤務費用	18,167	17,484
(2)利息費用	5,837	5,666
(3)期待運用収益(減算)	-	-
(4)数理計算上の差異の費用処理額	3,069	4,274
(5)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	20,934	18,875
(6)確定拠出年金への掛金支払額	23,599	25,525
(7)その他割増退職金等	-	5,135
(8)合計(5)+(6)+(7)	44,534	49,535

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率		
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数に よる定額法により、翌期か ら費用処理することとして おります。)	10年 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
商品評価損 50,381千円	商品評価損 7,690千円
有価証券評価損 36,773千円	有価証券評価損 36,773千円
未払事業税等 11,515千円	未払事業税等 7,324千円
ポイント費用引当金 61,762千円	ポイント費用引当金 62,416千円
賞与引当金 54,242千円	賞与引当金 - 千円
退職給付引当金 126,345千円	退職給付引当金 124,718千円
役員退職慰労引当金 119,856千円	役員退職慰労引当金 45,544千円
繰越欠損金 2,243,676千円	繰越欠損金 2,418,778千円
減損損失 564,026千円	減損損失 503,046千円
貸倒引当金 1,640千円	貸倒引当金 39,619千円
その他 34,949千円	その他 23,888千円
繰延税金資産小計 3,305,170千円	繰延税金資産小計 3,269,801千円
評価性引当額 3,305,170千円	評価性引当額 3,269,801千円
繰延税金資産合計 - 千円	繰延税金資産合計 - 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
建設協力金等利息調整額 9,298千円	建設協力金等利息調整額 9,325千円
繰延税金負債合計 9,298千円	繰延税金負債合計 9,325千円
繰延税金負債の純額 9,298千円	繰延税金負債の純額 9,325千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等の損金不算入 13.41%	交際費等の損金不算入 20.91%
住民税均等割 32.30%	住民税均等割 43.23%
評価性引当額 52.71%	評価性引当額 60.83%
その他 8.15%	その他 1.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.54%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.36%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成20年2月21日 至平成21年2月20日）

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	関戸正実	-	-	当社代表取締役	(直接12.89%)	-	-	資金の貸付	4,000	短期貸付金	4,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年、期限一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度（自平成21年2月21日 至平成22年2月20日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用してお

ります。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、役員及びその近親者の取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	関戸千章	-	-	当社顧問	被所有直接8.69%	前当社代表取締役	報酬の支払 (注)	18,000	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問報酬については創業者としての豊富な経験とそれに基づいた現在及び今後へ向けての貢献度を勘案し決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1株当たり純資産額 391円 00銭 1株当たり当期純利益金額 3円 87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 393円 41銭 1株当たり当期純利益金額 2円 36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	54,847	33,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	54,847	33,512
期中平均株式数(千株)	14,183	14,179
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数285個)。 なお、概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<p>当社第1回新株予約権については、平成21年3月13日をもって行使期間が満了し、以下の平成21年2月20日現在の未行使の新株予約権(285個)は全て消滅しました。</p> <p>1. 当該新株予約権の名称...株式会社セキド第1回新株予約権</p> <p>(注) 当該新株予約権は、平成17年11月25日開催の取締役会決議に基づき、ゴールドマン・サックス証券株式会社のグループ会社である合同会社ジュピターインベストメントを割当先とする新株予約権であります。</p> <p>2. 当該新株予約権の行使期間...平成18年3月14日～平成21年3月13日</p> <p>3. 当該新株予約権の内容(平成21年2月20日現在)</p> <p>(1) 行使された新株予約権の数(交付株式数)...15個(684,915株)</p> <p>(2) 未行使の新株予約権の数(未交付株式数)...285個(13,013,385株)</p>	<p>該当事項はありません。</p>
<p>平成21年4月17日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的</p> <p>繰越欠損の欠損てん補を行うことにより、利益を計上した際に配当を行うことができる体制を整えるとともに、財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を実施いたしました。</p> <p>2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の要領</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少しその他資本剰余金に、会社法第448条第1項及び会社法第452条の規定に基づき利益準備金及び別途積立金の額を減少し繰越利益剰余金に振替えました。</p> <p>(1) 減少した資本準備金の額 資本準備金...4,434,613,545円のうち1,865,864,260円</p> <p>(2) 増加した剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金...1,865,864,260円</p> <p>(3) 減少した剰余金の項目及びその額 利益準備金... 450,000,000円 別途積立金...2,922,000,000円</p> <p>(4) 増加した剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金...3,372,000,000円</p>	

<p>前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>
<p>3. その他資本剰余金の処分の要領 会社法第452条の規定に基づき、上記2の振替後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替え、欠損をてん補いたしました。</p> <p>(1) 減少した剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金...1,865,864,260円</p> <p>(2) 増加した剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金...1,865,864,260円</p> <p>4. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の効力発生日 平成21年 4月17日</p>	
<p>平成21年 5月19日開催の当社定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、以下のとおり資本準備金の額の減少を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少の目的 今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、以下のとおり資本準備金の額の減少を行うものであります。</p> <p>2. 資本準備金の額の減少の要領</p> <p>(1) 減少する資本準備金の額 資本準備金2,568,749,285円のうち300,000,000円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金...300,000,000円</p> <p>3. 資本準備金の額の減少の日程(予定)</p> <p>(1) 取締役会決議日 ...平成21年 4月17日</p> <p>(2) 定時株主総会決議日 ...平成21年 5月19日</p> <p>(3) 債権者異議申述最終期日...平成21年 6月30日</p> <p>(4) 効力発生日 ...平成21年 7月10日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	116,860
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,100
		(株)横浜銀行	18,635
		(株)東和銀行	31,890
		(株)サンワドー	5,500
		(株)漁野物流	20
計		201,005	45,757

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,064,800	31,669	23,009 (-)	1,073,459	741,228	44,770	332,231
構築物	118,788	9,163	900 (-)	127,051	91,900	6,961	35,150
車両運搬具	16,234	-	951 (-)	15,283	14,825	158	458
工具、器具及び備品	370,515	95,640	6,089 (-)	460,065	345,884	48,473	114,181
土地	854,400	-	- (-)	854,400	-	-	854,400
建設仮勘定	57,626	2,364	57,626 (-)	2,364	-	-	2,364
有形固定資産計	2,482,364	138,837	88,576 (-)	2,532,625	1,193,838	100,363	1,338,786
無形固定資産							
ソフトウェア	146,299	23,408	14,446 (-)	155,261	68,039	23,586	87,222
電話加入権	22,861	-	- (-)	22,861	-	-	22,861
無形固定資産計	169,161	23,408	14,446 (-)	178,123	68,039	23,586	110,083
長期前払費用	110,042	2,440	5,632 (-)	106,849	36,935	6,843	69,914
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	ブランド&ジュエリーラブラブ鶴ヶ島店改装	7,080 千円
工具、器具及び備品	家電システム改良に係る工具、器具及び備品	63,664
ソフトウェア	ネットワークサーバに係るソフトウェア	13,845

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	スーパーセレクトショップラブラブ小山店閉鎖	13,731 千円
----	-----------------------	-----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,066,668	2,000,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	67,980	60,000	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	205,000	2.3	平成26年

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	30,306	12,964	3.7	-
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	14,701	1,736	4.0	平成23年
合計	3,179,656	2,279,701	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	60,000	60,000	25,000
その他有利子負債 長期未払金	1,736	-	-	-
合計	61,736	60,000	60,000	25,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,031	18,951	-	-	22,982
賞与引当金	133,307	-	133,307	-	-
ポイント引当金	151,787	153,396	151,787	-	153,396
役員退職慰労引当金	294,560	9,940	112,570	80,000	111,930

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額」「その他」は、支給額決定による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	105,808
預金	1,939,993
(当座預金)	(135,461)
(普通預金)	(1,568,031)
(定期預金)	(220,000)
(定期積金)	(16,500)
合計	2,045,802

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	251,250
(株)ジェーシービー	113,800
(株)サンワドー	45,313
イオンクレジットサービス(株)	37,428
ユーシーカード(株)	35,931
(株)ジャックス	30,633
その他	131,243
合計	645,601

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
568,110	15,287,737	15,210,246	645,601	95.9	14.5

八 商品

品目	金額(千円)
家電部門	
一般家電	331,272
A V家電	352,660
季節家電	203,817
情報家電	213,579
その他	22,524
小計	1,123,854
ファッション部門	
貴金属	927,350
時計	693,393
バッグ・雑貨	1,125,859
ファッション衣料	157,025
小計	2,903,628
合計	4,027,483

二 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗・倉庫・駐車場賃借	
ブランド&ジュエリーラブラブ諏訪店	221,423
ブランド&ジュエリーラブラブ甲府店	131,011
港北ニュータウン店	80,286
ブランド&ジュエリーラブラブ郡山店	58,511
ブランド&ジュエリーラブラブ鶴ヶ島店	56,500
スーパーセレクトショップラブラブイオン扶桑店	50,310
高倉店	42,176
ブランド&ジュエリーラブラブ宇都宮店	40,764
スーパーセレクトショップラブラブ太田店	40,255
スーパーセレクトショップラブラブユニクス館林店	37,000
その他	520,527
小計	1,278,765
営業保証金	444,256
その他	3,929
合計	1,726,951

負債の部
イ 支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セブンネット(株)	53,264
金子特殊印刷(株)	42,661
(株)山勝	23,946
(株)精真社	20,159
(株)新栄商会	12,242
(株)マリンド	11,083
リズム時計工業(株)	5,433
(株)高野貴金属	5,130
(株)エルディインターナショナル	4,733
(株)ヤマ	3,857
その他	19,893
合計	202,405

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 2月	96,200
3月	20,628
4月	52,272
5月	33,304
合計	202,405

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
ウエニ貿易(株)	213,823
東芝コンシューママーケティング(株)	44,111
ソニーマーケティング(株)	42,398
日立コンシューマ・マーケティング(株)	27,860
(株)ドウシシャ	27,542
(株)タケフジ	26,366
(株)東電ホームサービス	20,331
(株)ティ・エヌ・ノムラ	19,599
カツデン(株)	19,562
(株)ゴールドアイティール	18,745
その他	386,434
合計	846,776

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年2月21日 至平成21年5月20日	第2四半期 自平成21年5月21日 至平成21年8月20日	第3四半期 自平成21年8月21日 至平成21年11月20日	第4四半期 自平成21年11月21日 至平成22年2月20日
売上高(百万円)	4,350	5,232	4,536	6,679
税引前四半期純利益金額 (百万円)	195	64	134	452
四半期純利益金額 (百万円)	201	69	140	446
1株当たり四半期純利益 金額(円)	14.23	4.93	9.94	31.46

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日迄
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、公告掲載場所は当社ホームページ(http://www.sekido.com)であります。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の受渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）平成21年5月19日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日）平成21年7月3日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日）平成21年10月2日関東財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日）平成22年1月4日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年10月2日関東財務局長に提出

（第48期第1四半期）（自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成22年4月5日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成22年4月5日関東財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月19日

株式会社セキド

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊原 栄三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキドの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキドの平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フロー状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、第1回新株予約権は、平成21年3月13日をもって行使期間が満了し平成21年2月20日現在の未行使の新株予約権(285個)は全て消滅した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月17日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより資本準備金及び利益準備の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、欠損をてん補した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月19日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額の減少を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月19日

株式会社セキド

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊原 栄三 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキドの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキドの平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フロー状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セキドの平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セキドが平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。